

第 4 1 期

決 算 公 告

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,522	流動負債	31,479
現金及び預金	120	支払手形	1,831
預け金	11,810	電子記録債権	6,973
受取手形	388	買掛金	15,409
売掛金	21,361	リース債権	83
製品	6,820	未払金	3,860
半製品	1,307	未払法人税等	871
仕掛品	398	預り金	1,604
原材料	4,361	その他の流動負債	845
貯蔵品	1,820		
繰延税金資産	626	固定負債	1,874
未収入金	15,130	長期リース債務	133
その他の流動資産	375	役員退職慰労引当金	296
		退職給付引当金	382
固定資産	20,516	繰延税金負債	725
		その他の固定負債	337
有形固定資産	14,794	負債合計	33,354
建物	5,385		
構築物	359	(純資産の部)	
機械及び装置	5,079	株主資本	50,967
車両及び運搬具	5		
工具器具及び備品	217	資本金	5,912
土地	2,258		
リース資産	183	資本剰余金	6,163
建設仮勘定	1,305	資本準備金	6,163
無形固定資産	133	利益剰余金	38,890
リース資産	22		
のれん	110	その他利益剰余金	38,890
その他の無形固定資産	0	固定資産圧縮積立金	1,135
		別途積立金	33,000
投資その他の資産	5,589	繰越利益剰余金	4,755
投資有価証券	1,821		
関係会社株式	1,519	評価・換算差額等	717
関係会社出資金	1,085	その他有価証券評価差額金	717
長期前払費用	2		
差入保証金	439	純資産合計	51,684
前払年金費用	471		
その他の投資	370	負債及び純資産合計	85,039
貸倒引当金	-122		
資産合計	85,039		

損益計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金	額
売上高		96,399
売上原価		78,273
売上総利益		18,126
販売費及び一般管理費		15,190
営業利益		2,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	
雑収益	233	303
営業外費用		
雑損失	191	191
経常利益		3,047
特別利益		
投資有価証券売却益	972	972
特別損失		
事業整理損失	327	
固定資産減損損失	151	
支払補償金	56	535
税引前当期純利益		3,484
法人税・住民税及び事業税	889	
法人税等調整額	503	1,392
当期純利益		2,091

株主資本等変動計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算差額等		
		資本 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,912	6,163	1,234	33,000	2,811	37,046	49,122	845	49,968
当期変動額									
剰余金の配当					△247	△247	△247		△247
圧縮積立金の取崩			△99		99	—	—		—
当期純利益					2,091	2,091	2,091		2,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—	△128	△128
当期変動額合計	—	—	△99	—	1,943	1,844	1,844	△128	1,715
当期末残高	5,912	6,163	1,135	33,000	4,755	38,890	50,967	717	51,684

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～47年 |
| 機械及び装置 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|-----|----|
| のれん | 5年 |
|-----|----|

(3) リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,209百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	60百万円
② 保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
江蘇国強日鉄建材有限公司	186百万円
日鐵住金建材ベトナム有限会社	234百万円
③ 買戻義務	
債権流動化に伴う買戻義務額	15百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,967百万円
長期金銭債権	28百万円
短期金銭債務	4,655百万円
長期金銭債務	48百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,625百万円
仕入高	14,079百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	14,377百万円
資産譲受等に伴う支出額	1,225百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
尼崎鋼管柱工場	事業用資産	建物・機械及び装置・その他	151

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして計算している。減損損失の内訳は、建物120百万円、機械及び装置31百万円、その他0百万円である。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成25年6月28日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	247百万円
②1株当たり配当額	4円
③基準日	平成25年3月31日
④効力発生日	平成25年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.73%から35.6%に変更されている。この税率変更により、繰延税金資産は30百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は30百万円増加している。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	11,810	11,810	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,749	21,749	—
(3) 未収入金	15,130	15,130	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,610	1,610	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,241)	(17,241)	—
(6) 電子記録債務	(6,973)	(6,973)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、 (6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 211 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,519 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 1,085 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,183	5,699

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	5,570	未収金	1,180
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	712	未払金	63
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,047	売掛金	210
			株式売却	株式の売却 (注4)	992		
			資金取引	CMS (注5)	20	預け金	11,810
			役員の兼任			受取利息	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(注4) 東京証券取引所時価により売却価格を決定している。

(注5) 当社は新日鐵住金株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵住金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の新日鐵住金株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	288	売掛金	176
			資金の援助	材料の分譲 (注3)	509	未収金	1,744
				資金の貸付 資金の回収 (注2)	160 160	短期貸付金	—
	㈱ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	85	売掛金	—
			当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	361	買掛金	82
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	350 350	預り金	600
	㈱ニッケン 鋼機	所有 直接 99%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注6)	3,603	買掛金	254
				材料の分譲	652	電子記録債務 未収金	847 89
			当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	156	未収金 受取手形 未払金	22 20
資金預り			資金預り 資金払戻 (注2)	430 40	預り金	390	
㈱ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	523	未払金	50	
		リース契約	リース料他 (注5)	83			
		資金預り	資金預り (注2)	—	預り金	170	
鴨川工業㈱	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注6)	194	買掛金	15	
		資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	90 70	預り金	20	
富岳物産㈱	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,085	売掛金	451	
		当事者製品の購入	材料の購入 材料の分譲 (注3)	121 952	電子記録債務 未収金	63 580	
		資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	30 30	預り金	—	
日本サーモ ケミカル㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	120	売掛金	8	
		当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	105	買掛金	11	
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	150 130	短期貸付金	140	
㈱ニッケン 滋賀	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注6)	3,698	買掛金	330	
			材料の分譲	3,210	未収金	1,193	
		当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	190	未払金	18	
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	110 580	短期貸付金	—	

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エスケイ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り (注2)	-	預り金	100

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
(注3) 製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	291 56	電子記録債務 買掛金 未収入金	89 19 10
	大阪製鐵(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	198	買掛金	26
	新日鉄住金ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	569	未払金	102
	日鉄住金テクノス(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注2)	228 79	未払金 電子記録債務	99 132
	日鉄住金物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	2,778	未払金 電子記録債務	279 509
	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	485	買掛金 電子記録債務	18 101
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	1,265 808	買掛金 電子記録債務 未収入金	190 497 667
	日鉄住金ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡	30,915	未収入金 (注4)	7,375
	日鉄住金物流広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	309	未払金	32
	日鉄住金プラント(株)		当事者製品の購入	設備の購入 (注2)	143	未払金 支払手形	14 1
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	121	未払金	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注3) 材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している
(注4) 新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄住金ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約

書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

新日鐵住金株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	836円79銭
1株当たり当期純利益	33円85銭